

平成19年度三郷市普通会計決算状況調査

都道府県		埼玉県		市町村		三郷市		団体コード		112372	
人口		面積 (Km ²)		30.16		市町村		- 1		19年度交付税	
国勢調査		平成17年		128,278		人口密度		平成12年		4,338	
住民基本台帳		平成20年3月31日		127,783		人口集		平成12年		4,253	
		平成19年3月31日		127,903		中地区		平成17年		119,839	
		増加率		-0.1%		平成20年3月31日世帯数		平成17年		116,561	
								50,872			
区 分		平成18年度		平成19年度		区 分					
歳入総額		A		32,692,859		基準財政需要額		16,070,851			
歳出総額		B		30,939,504		基準財政収入額		15,473,534			
歳入歳出差引額		C: A-B		1,753,355		標準財政規模		20,725,152			
翌年度に繰り越すべき財源		D		194,025		財政力指数		0.924			
実質収支		E: C-D		1,559,330		実質収支比率		6.1%			
単年度収支		F		-254,582		公債費比率		15.0%			
積立金		G		329,568		債務負担行為を含む公債費比率		16.3%			
繰上償還金		H		0		起債制限比率		12.1%			
積立金取崩額		I		780,026		公債費負担比率		16.0%			
実質単年度収支		J: F+G+H-I		-705,040		義務的経費比率		51.6%			
区 分		職員数		平均年齢(歳)		一人当たりの給料月額(円)		将来負担比率		113.0%	
一般職員		677		44.6		337,510		区 分		決算額	
教育公務員		11		48.2		430,818		個人		7,531,518	
消防職員		154		41.4		323,123		法人		1,248,433	
技能労務職員		33		52.4		346,909		市町村		個人	
臨時職員								民税		法人	
合 計		875		44.4		336,505		固定資産税		8,124,487	
区 分		決算額		公営企業等への繰出		固定資産税		8,124,487		42.7%	
積立金現在高		財政調整基金		1,088,919		市町村たばこ税		1,243,793		6.5%	
		減債基金		4,571		特別土地保有税					
		公共施設整備基金		1,251		その他法定普通税		103,689		0.5%	
		常磐新線対策基金		128,288		都市計画税		794,492		4.2%	
		中央都市整備推進基金		447		計		19,046,412		100%	
		地域福祉基金		21		土地開発基金					
		みどりの基金		4,682		その他		15,000			
		介護保険円滑導入基金				計		3,950,302			
		介護保険円滑導入基金				収入額					
		合 計		1,228,179		収入比率					
定額運用基金		-				-					
収益事業		-				-					

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。

注2 「減税補てん償と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減税補てん償と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。

注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。

1 歳入内訳					2 歳出内訳(目的別)					
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等
地方税	19,046,412	58.1%	11.0%	149,053	議会費	300,106	1.0%	-1.4%	2,349	300,106
地方譲与税	350,076	1.1%	-73.1%	2,740	総務費	5,186,660	16.5%	17.0%	40,590	4,436,275
利子割交付金	74,207	0.2%	38.3%	581	民生費	9,932,314	31.6%	1.7%	77,728	6,173,049
配当割交付金	77,803	0.2%	21.2%	609	衛生費	2,411,083	7.7%	-0.5%	18,869	2,189,113
株式等譲渡所得割交付金	43,544	0.1%	-17.1%	341	労働費	177,784	0.6%	1.1%	1,391	26,845
地方消費税交付金	1,058,906	3.2%	-2.5%	8,287	農林水産業費	125,472	0.3%	14.6%	982	87,248
自動車取得税交付金	258,533	0.8%	-17.0%	2,023	土工費	273,376	0.9%	-3.7%	2,139	85,376
地方特例交付金	97,719	0.3%	-75.4%	765	土木費	4,326,100	13.8%	-10.2%	33,855	2,935,751
地方交付税	778,869	2.4%	-23.0%	6,095	消防費	1,389,698	4.4%	-6.2%	10,875	1,327,548
うち普通交付税	569,832	1.8%	-29.1%	4,459	教育費	3,160,717	10.1%	-4.2%	24,735	2,548,231
うち特別交付税	209,037	0.6%	0.9%	1,636	災害復旧費					
交通安全対策交付金	29,036	0.1%	-1.6%	227	公債費	4,124,704	13.1%	7.3%	32,279	4,095,719
分担金・負担金	116,197	0.4%	8.3%	909	諸支出金					
使用料・手数料	700,963	2.1%	-1.2%	5,486	繰上充用金					
国庫支出金	2,750,323	8.4%	10.3%	21,523						
県支出金	1,445,114	4.4%	31.2%	11,309						
財産収入	135,877	0.4%	256.0%	1,063						
寄附金	183	0.0%	-84.3%	1						
繰入金	833,496	2.5%	-17.1%	6,523						
繰越金	1,753,355	5.3%	-6.0%	13,721						
諸収入	1,202,993	3.7%	3.1%	9,414						
地方債	2,064,900	6.3%	-24.9%	16,159						
合 計	32,818,506	100%	0.4%	256,830	合 計	31,408,014	100%	1.5%	245,792	24,205,261
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率	減税補てん償と臨時財政対策債を除く経常収支比率		
人件費	7,726,082	24.6%	-4.4%	60,463	7,051,567	6,867,327	31.2%	32.9%		
うち職員給	5,579,489	17.8%	-7.3%	43,664	4,917,815					
扶助費	4,361,079	13.9%	-0.7%	34,129	1,786,411	1,786,171	8.1%	8.5%		
公債費	4,124,704	13.1%	7.3%	32,279	4,095,719	4,073,605	18.5%	19.5%		
物件費	4,987,309	15.9%	2.5%	39,030	3,663,795	3,556,221	16.2%	17.0%		
維持補修費	393,584	1.3%	-6.0%	3,080	380,968	350,948	1.6%	1.7%		
補助費	2,271,623	7.2%	15.3%	17,777	1,751,409	1,604,808	7.3%	7.7%		
うち一部事務組合分	904,792	2.9%	3.7%	7,081	904,792	824,591	3.8%	3.9%		
うち一部事務組合分以外	1,366,831	4.4%	24.5%	10,697	846,617	780,217	3.6%	3.7%		
繰出金	3,946,258	12.6%	-0.7%	30,882	3,772,059	1,827,034	8.3%	8.7%		
貸付金	350,850	1.1%	-2.5%	2,746	1,330	1,330	0.0%	0.0%		
投資及び出資金										
積立金	978,657	3.1%	196.8%	7,659	976,796					
繰上充用金										
普通建設事業費	2,267,868	7.2%	-16.1%	17,748	725,207					
うち補助分	726,644	2.3%	-2.3%	5,687	17,476					
うち単独分	1,321,294	4.2%	-23.5%	10,340	659,601					
うち県営事業負担金分	219,930	0.7%	-5.4%	1,721	48,130					
災害復旧事業費										
失業対策事業費										
合 計	31,408,014	100%	1.5%	245,792	24,205,261	20,067,444	91.3%	96.0%		
						経常一般財源収入		臨時財政対策債を経常一般財源から除いた額		
							21,976,199	20,898,399		
						地方税		18,251,920		
						地方譲与税、地方消費税交付金		1,408,982		
						利子割交付金		74,207		
						配当割、株式等譲渡所得割交付金		121,347		
						自動車取得税交付金		258,533		
						地方交付税(普通)		569,832		
						地方特例交付金		97,719		
						交通安全対策特別交付金		29,036		
						使用料、手数料		79,029		
						財産収入		4,554		
						その他		3,240		

注4 介護サービス事業は、市直営のサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。

注5 地方債現在高は、公営企業会計として経理する介護サービス事業分については、除いている。